

平成 16 年 12 月 10 日

報道関係各位

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 (JPSA)

平成 15 年度パソコンソフト市場 「7,539 億円」で緩やかな成長 (速報)

緩やかな成長のソフトウェア市場

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会 (東京都千代田区、会長: 浅田 隆治、以下「JPSA」) のマーケティングサポート委員会 (委員長: 北沢 昇、イー・アイ・ソフト株式会社 代表取締役社長) は、平成15年度パソコン用パッケージソフトウェアの国内出荷金額の調査結果をまとめました(注1)。

これによると、パソコンパッケージソフトウェア市場の国内出荷金額は、前年度対比約5%増の7,539億円となり、ビジネス市場を中心に市場回復傾向が続くパソコンハードウェア市場とともに、緩やかな成長をとげています。(注2)(注3)。

ソフトウェアのカテゴリ(分野)によっては、製品単価の低価格化などにより、若干の落ち込みが見られるものの、一方で、企業需要の回復により、ERPなどの統合業務系、Webサーバー、サーバー統合などのカテゴリが含まれるサーバー系のソフトウェア市場が成長しております。クライアント系のソフトでは、統合オフィスソフト、経理・財務ソフトなど業務系ソフトも増加しました。また、ブロードバンド・インターネットの急速な普及により、音楽・映像などのソフトも増加傾向にあります。さらに、クライアントパソコンのセキュリティ面での対応も進みクライアント向けウィルス対策ソフトウェアが成長しています。

平成16年度の予測については、ビジネス市場では景気の回復を反映し、IT投資促進税制がさらに活用されると見込まれます。コンシューマ市場では、高速なADSLやFTTH(光ファイバーなど)の低価格化によりブロードバンド環境がさらに広がり、コンテンツを含むパソコンソフトの利用が拡大すると予測されます。しかし、一部の市場構造的な不況の影響により伸び悩むカテゴリもあり、予断を許さない状況も見受けられます。そのため、ソフトウェアの国内出荷金額は平成15年度に引き続き増加しますが、緩やかな伸びになると見込まれます。

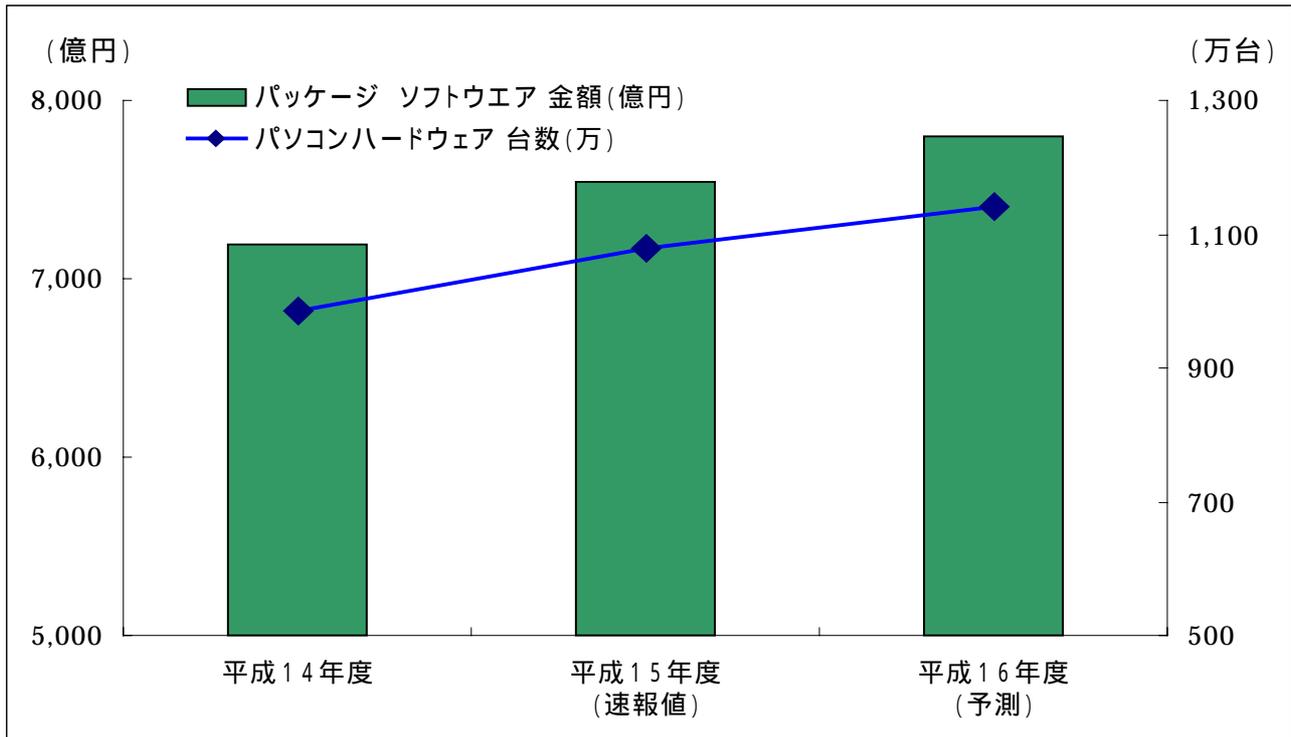
カテゴリ分野別統計等の詳細については現在精査分析中のため、平成17年1月末に報告書にて公表予定です。

(注1) : 本調査結果は、JPSA会員企業を中心にパソコン用パッケージソフトウェアを開発・販売している国内の企業約1,000社(有効回答: 大手企業220社)を対象に、平成15年4月~平成16年3月におけるパッケージソフトウェアの国内出荷額等について、平成16年8月~9月にかけて郵送によるアンケート調査を実施し、その結果を集計分析したものです。なお、本発表内容はイーシーサーチ株式会社の協力を得て、JPSAマーケティングサポート委員会がまとめたものです。

(注2) : 国内出荷市場の平成16年度見込み数値は有効回答企業220社の平成16年度出荷金額見込みの成長率から算出したものです。

(注3) : パソコンハードウェア国内出荷市場は、社団法人電子情報技術産業協会の実施調査ベースの平成16年4月時点での見込みを含む数値です。

		平成14年度実績	平成15年度実績	平成16年度見込み
パッケージ ソフトウェア	金額(億円)	7,192	7,539	7,795
	前年度対比	102%	105%	103%
パソコン ハードウェア	台数(万)	984	1,078	1,140 ^(注3)
	前年度対比	92%	110%	106%



調査方法等の変更について

「平成 15 年度におけるパソコンパッケージソフトウェアの市場動向調査」(本年度調査)より、調査結果を市場実態により近づけるため、調査方法等を変更いたしました。

「平成 14 年度におけるパソコンパッケージソフトウェアの市場動向調査」(昨年度調査)以前の調査と本年度調査の主な変更点は、

- 「パッケージソフトウェアの分野別カテゴリー(ソフトウェア分類)の変更」
- 「カテゴリーの定義の変更(各カテゴリーの対象製品分野や種類の変更)」
- 「 の変更に伴う集計・分析方法などの変更」 などになります。

よって、上記変更に伴い、本リリースに掲載した平成 14 年度実績数値は、本年度調査より採用した調査方法に基づき改めて再調査し、昨年度調査の公表数値とは異なる結果となりました。

なお、カテゴリー毎の出荷金額(平成 14・15 年度)、並びにライセンス数などの詳細については、調査方法等の変更内容を含めて、平成 17 年 1 月末発行予定の報告書に掲載する予定です。

JPSAマーケティングサポート委員会 委員長 北沢 昇:

昨年度に引き続きソフトウェア市場は緩やかな成長を続けています。

その中でもセキュリティ分野はソフトウェア市場を牽引する力を持っていますが、その理由は従来のウィルス対策にとどまらず、情報漏洩、プライバシーマーク取得など個人、法人を問わず市場自体が大きく広がっていることが要因といえます。

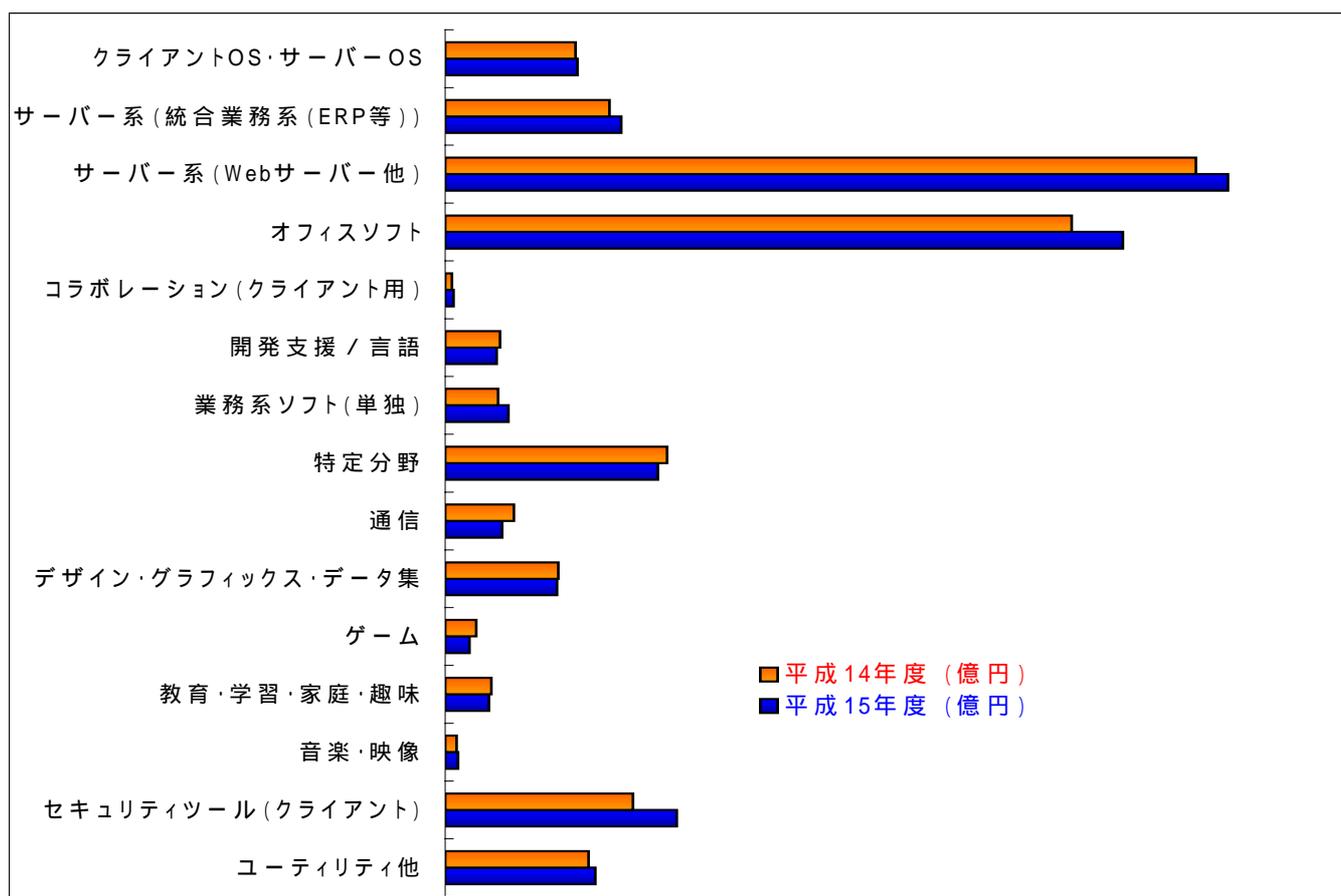
昨年度の調査ではセキュリティ分野のみが突出して成長していましたが、今年度はサーバー系ソフト、オフィスソフトなど幅広いカテゴリーが成長し底上げしている様子がうかがえ、市場全体に明るさを感じられます。

また、ブロードバンド環境の整備、ASP などパッケージ以外への提供形態の普及などもソフトウェア市場拡大に一役買っていると考えられます。さらに e-文書法、個人情報保護法などが法人需要への追い風となりソフトウェア市場の発展を導くものと考えます。

なお、本調査結果のカテゴリー別(分野別)統計等の詳細については、平成 17 年 1 月下旬に報告書にて公表予定としております。本報告書がソフトウェア業界の更なる発展に寄与することを期待いたします。

参考:カテゴリー別ソフトウェア出荷金額

	平成14年度 (億円)	平成15年度 (億円)	14年度-15年度 対前年比
クライアントOS・サーバーOS	359	365	102%
サーバー系(統合業務系(ERP等))	453	485	107%
サーバー系(Webサーバー他)	2,069	2,157	104%
オフィスソフト	1,726	1,867	108%
コラボレーション(クライアント用)	19	23	121%
開発支援/言語	151	142	94%
業務系ソフト(単独)	146	174	119%
特定分野	611	586	96%
通信	189	157	83%
デザイン・グラフィックス・データ集	312	308	99%
ゲーム	85	67	79%
教育・学習・家庭・趣味	127	121	95%
音楽・映像	32	35	108%
セキュリティツール(クライアント)	518	638	123%
ユーティリティ他	395	414	105%
TOTAL	7,192	7,539	105%



問い合わせ先

社団法人日本パーソナルコンピュータソフトウェア協会(JPSA)

事務局 担当:鈴木(E-mail h_suzuki@jpsa.or.jp)

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-2 秀和溜池ビル4F

TEL:03-5157-0780 FAX:03-5157-0781 <http://www.jpsa.or.jp/>